

|| 企業調査レポート ||

カイカ

2315 東証JASDAQ

企業情報はこちら >>>

2017年9月26日(火)

執筆：フィスコアナリスト

FISCO Ltd. Analyst



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
■ 会社概要	02
1. 会社沿革	02
2. 事業概要	04
3. リストラ進展	05
■ FinTech 分野の展開の詳細	06
1. FinTech 事業の成長性	06
2. テックビューロとの協業	06
3. AI 分野への展開	07
4. フィスコ仮想通貨取引所での役割	08
5. 協業展開を積極化	09
6. 独自システムの展開	10
■ 決算概要	11
1. 2016年10月期決算	11
2. 2017年10月期第2四半期決算	11
3. 2017年10月期業績見通し	12
■ 中期経営計画	12
1. 数値目標	12
2. 成長戦略	13
3. 成長に向けての具体策	13

当レポートは IR を目的に作成されました。

■ 要約

ブロックチェーンを中心とした FinTech 分野の展開を積極化

カイカ<2315>は、金融業界向けを主力とした情報サービス事業を展開する。2015年6月にネクスグループ<6634>が資本参加、その後は、財務リストラ、コーポレートガバナンスの整備、内部管理体制の改善と、3つの課題に取り組んできた。財務リストラに関しては、中国子会社のリストラを進めたほか、第三者割当増資と新株予約券の発行によって、2015年10月末で債務超過を解消、2015年12月21日には「継続企業の前提に関する注記」を解消した。

有利子負債の減少など財務リストラに加え、コーポレートガバナンスや内部管理体制の整備も終えており、現在は成長に向けた「攻めの段階」のステージに入ってきている。とりわけ、金融機関向けのシステム開発で40余年の実績を持ち、これまで蓄積してきた金融システムに対するノウハウが強みになるとみられることから、金融業界で意識される FinTech 分野での展開を積極化していく方針だ。

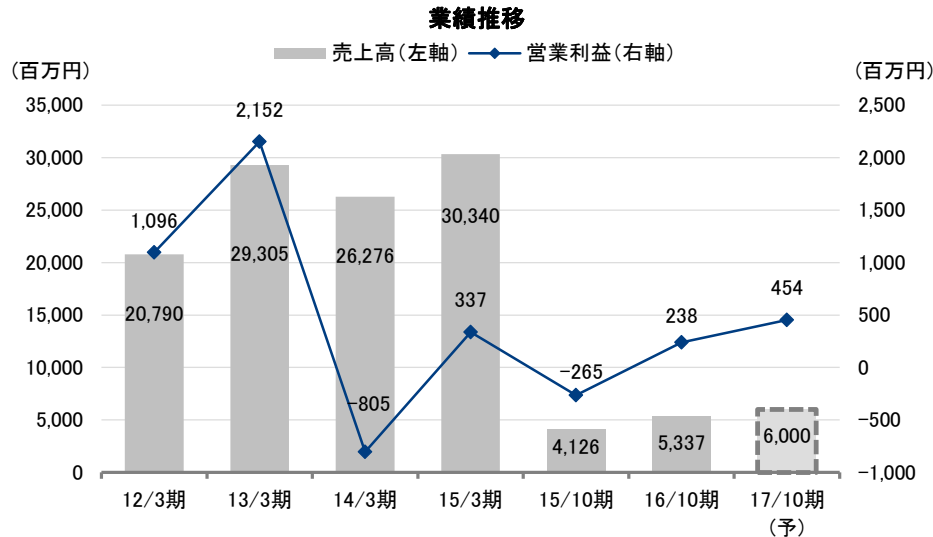
日本においても、仮想通貨規制の法改正案が閣議決定されるなど、ここに来て FinTech は大きな注目を集めてきている。同社では、社長が陣頭指揮を取る FinTech 戦略室を設置、ブロックチェーン技術を用いた実証実験をテックビューロ(株)始め様々な企業と共同で積極化させている。今後も、実践的な金融業界へのサービス提供を具現化するため、その活動を強力に推進して行く計画だ。とりわけ、ブロックチェーンと AI を注力分野と位置付けているほか、グループ企業が展開する(株)フィスコ仮想通貨取引所でも大きな役割を担う。

2015年9月に単月黒字化して以降、安定定期的な収益が確保できている。販売管理費などコスト削減が進んだことで、2016年10月期通期の親会社株主に帰属する当期純損益は、2010年3月期以来の黒字転換を達成している。2017年10月期は特設注意市場銘柄の指定解除などによる信頼性の回復もあって、下半期からは急回復の見通し。なお、中期経営計画としては、FinTech 関連分野の拡大などで、2021年10月期営業利益4,200百万円を目指している。

Key Points

- ・ネクスグループ参加で経営再建が急ピッチで進む
- ・FinTech 分野では矢継ぎ早に新たな取り組みを開始
- ・2017年10月期業績は下半期から急回復の見通し

要約



注：15/10期(7ヶ月)
出所：決算短信、有価証券報告書よりフィスコ作成

■ 会社概要

ネクスグループの資本参加を機に経営再建が急ピッチで進む

1. 会社沿革

1989年7月に株式会社サン・ジャパンを設立、ソフトウェア開発事業を開始。その後、中国において、「日本恒星(南京) 電脳システム有限公司」、「合肥科大恒星計算機技術研究有限公司」、「南京日恒情報システム有限公司」、「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」(それぞれ設立時の社名)などを相次ぎ設立する。2003年3月にはJASDAQ市場に上場を果たす。

2004年から2005年にかけて、(株)ティー・シー・シー、(株)アイビートと経営統合、2009年7月に株式会社SJIに商号を変更する。2011年9月には石油化学エンジニアリングサービス事業を行うLianDi CleanTechnology Inc.を、2013年1月には介護システム事業を行うCare Online(株)を連結子会社化して業容を広げるが、2012年7月の中訊軟件集団股份有限公司の買収が発端となる形で状況は一変する。中国事業の失敗に伴う大幅な損失計上、前代表取締役社長による自己の借入金返済のための架空取引主導など経営混乱を背景として、一時は上場廃止の危機にまで追い込まれた。

2015年6月1日、第三者割当増資を実施してネクスグループの傘下に入る。その後、財務リストラや内部管理体制の改善など経営再建を急ピッチで進め、2016年10月期にはようやく最終黒字を計上するなど経営が軌道に乗る。2017年2月には商号を株式会社カイカへ変更、同月にはソフトウェア受託開発サービスなどを手掛ける(株)東京テックを連結子会社化した。なお、2017年4月14日付で、ネクスグループの連結子会社から持分法適用関連会社に変更された。

カイカ | 2017年9月26日(火)
 2315 東証 JASDAQ | <http://www.caica.jp/irnews-2017/>

会社概要

沿革

1989年 7月	東京都文京区音羽に「株式会社サン・ジャパン」を設立。ソフトウェア開発事業を開始。
1990年12月	中国江蘇省南京市に、「日本恒星（南京）電脳システム有限公司」を設立。
1991年11月	本社を東京都中央区日本橋浜町に移転。
1994年12月	中国安徽省合肥市に、「中国科学技術大学科技実業総公司」との合併会社「合肥科大恒星計算機技術研究有限公司」を設立。
1998年 6月	本社を東京都中央区新川に移転。
1999年 2月	中国江蘇省南京市に、「南京日恒情報システム有限公司」を設立し、「上海菱通軟件技術有限公司」一部門から発展したソフトウェア開発部門を、同社に移管。
2000年11月	中国安徽省合肥市に、「科大創新股份有限公司」及び「ソフトバンク・テクノロジー株式会社」（設立当初出資者「ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社」）との合併会社「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」を設立、「科大創新股份有限公司」の業務を移管。
2003年 3月	ジャスダック証券取引所 / 現 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に上場。
2003年 4月	「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」の出資持分を追加取得し、連結子会社化。
2004年10月	「株式会社ティー・シー・シー」と経営統合。
2005年 3月	「株式会社アイビート」と経営統合。
2005年 4月	商号を「株式会社 サン・ジャパン」から「株式会社 SJ ホールディングス」へと変更。
2005年 4月	全ての営業を新設会社「株式会社 サン・ジャパン」へ承継させ、純粋持株会社に移行。
2006年 4月	「株式会社ティー・シー・シー」と「株式会社アイビート」の営業の全てを共同新設分割し、両社の営業の全てを承継させる新会社「株式会社 SJ アルピーヌ」を設立。
2006年 5月	本社を東京都品川区東品川に移転。
2006年 5月	「南京日恒情報システム有限公司」を「聯迪恒星（南京）情報システム有限公司」に商号変更。
2008年 6月	「聯迪恒星（南京）情報システム有限公司」の日本側統括子会社として「株式会社リーディングソフト」を設立。
2009年 4月	「株式会社 SJ アルピーヌ」と「株式会社サン・ジャパン」が経営統合し、「株式会社 SJI」に商号変更。
2009年 7月	「株式会社 SJ ホールディングス」と「株式会社 SJI」が経営統合し、「株式会社 SJI」に商号変更。
2009年12月	中国香港にて、IT サービス事業会社を運営管理する「神州数碼通用軟件有限公司」の株式を取得し、連結子会社化。
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 JASDAQ 市場及び同取引所 NEO 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード） / 現 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
2011年 9月	石油化学エンジニアリングサービス事業を行う「LianDi CleanTechnology Inc.」の株式を取得し、連結子会社化。
2011年 9月	「科大恒星電子商務技術有限公司」及び「北京宝利信通科技有限公司」の出資持分の全てを譲渡。
2012年 7月	「中訊軟件集団股份有限公司」の株式を取得し、連結子会社化。
2013年 1月	介護システム事業を行う「Care Online 株式会社」の株式を取得し、連結子会社化。
2013年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
2013年12月	介護システム事業を行う「Care Online 株式会社」の全株式を譲渡。
2014年 1月	「株式会社 S J I」の西日本 3 事業を会社分割し、関連会社化（持分 20%）。
2014年 8月	「株式会社 S J メディカル」の全株式を譲渡。
2014年12月～ 2015年 2月	「中訊軟件集団股份有限公司」の一部株式を譲渡し、持分法適用関連会社化。
2015年 6月	「中訊軟件集団股份有限公司」の全株式を譲渡。
2015年 6月	「LianDi CleanTechnology Inc.」の全株式を譲渡。
2015年 6月	「株式会社ネクスグループ」との資本業務提携。
2015年 6月	第三者割当による新株発行にともない「株式会社ネクスグループ」が当社を子会社化。
2015年10月	本社を東京都目黒区大橋に移転。
2016年10月	「恒星情報（香港）有限公司」の全株式を譲渡。
2017年 2月	商号を「株式会社 S J I」から「株式会社カイカ」へと変更。
2017年 2月	「株式会社東京テック」の全株式を取得し、連結子会社化。

出所：ホームページよりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。当レポートは IR を目的に作成されました。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

リストラにめどがつき、「攻めの段階」へのステージに

2. 事業概要

同社は、システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポートを行う情報サービス事業が主力。金融業（銀行・生損保・証券等）、流通・小売、医療、情報通信、公共事業等のシステム開発案件を大手 Sier やエンドユーザー顧客から受注している。金融機関向けが約 7 割を占める。主なシステム開発としては、金融業向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム、流通・小売向けにインターネットを利用した購買調達システムやネットワーク監視システム、医療向けに大規模病院の院内システム、情報通信向けに M2M 機器との送受信を制御、管理するシステム、公共事業向けにマイナンバー、社会保障に関するシステムなどが挙げられる。

業種別ソリューション

業種	特徴
金融	<銀行> 勘定系から情報系まで、またレガシーシステムからオープンシステムまで、同社が最も得意とする業種の 1 つ。特に融資、外為、営業店端末、インターネットバンキング、決済系の実績が豊富。 <生保・損保> 生保（新契約、収納、支払、等）、損保（商品、代理店システム、保険料、等）を業務 SE を中心として、上流工程から下流工程まで幅広く対応。 <証券> 大手証券会社や証券系システム会社でのシステム開発実績あり。 社内情報系管理システム（銘柄、顧客管理等）、資産運用、コンサルティングツール等を得意とする。
流通	百貨店、コンビニエンスストア、アパレル etc. 流通業の各種システム（受発注、MD、在庫倉庫管理、物流、EC（BtoC）、購買（BtoB）、顧客管理）等、同社が最も得意とする業種の 1 つ。
サービス・交通	顧客管理、マイレージ、チケット販売、宿泊予約、コンテンツサービス等、交通・サービス業他、各種システムの経験を活かした高品質なサービスを提供。

出所：ホームページよりフィスコ作成

同社では、顧客に独自のサービスを提供するオフショア開発を推進している。創業時の早い段階から中国拠点を設立、パートナー企業とも連携し、日本と中国で各開発工程における最適な分業体制のノウハウを積み上げ、多くの実績を上げてきている。パートナー企業は、日本企業向けシステム開発の経験豊富な人材と、CMMI5 レベルの管理体制に沿った開発プロセスを共有する技術者を安定的に活用できる能力を有しており、これらパートナー企業との連携により、プロジェクトの期間やボリュームなど様々なニーズに柔軟に対応し、トータルコストに優れた高品質かつ高度な情報サービスを提供できる。

現在、財務リストラとコーポレートガバナンスの整備も完了し、成長に向けた「攻めの段階」のステージに入ってきている。とりわけ、金融機関向けのシステム開発で 40 余年の実績を持ち、これまで蓄積してきた金融システムに対するノウハウが強みになるとみられることから、金融業界で意識される FinTech 分野での展開を積極化していく方針だ。

有利子負債と経費の削減が顕著に進む

3. リストラ進展

中国事業の失敗に伴う大幅な損失計上、前代表取締役社長による自己の借入金返済のための架空取引主導などの経営混乱を背景として、一時は上場廃止の危機にまで追い込まれたが、2015年6月1日、ネクスグループが資本参加、その後は経営再建が急ピッチで進んでいる。当初から、財務リストラ、コーポレートガバナンスの整備、内部管理体制の改善と3つの課題に主に取り組んできた。

財務リストラに関しては、中国子会社のリストラを進め、2015年10月期決算において約60億円の最終損失を計上、膿を出し尽くした。さらに、第三者割当増資と新株予約権の行使によって、2015年10月末で債務超過を解消、同年12月21日には「継続企業の前提に関する注記」を解消した。2013年3月期には170億円近くあった有利子負債が、現在では約10億円にまで減少している。並行して経費の削減も推進、一時は19%にまで高まっていた販管費率約13%にまで低減と、コスト体質が強化されてきている。

コーポレートガバナンスの整備に関しては、過去の経営による不正を調査して毅然たる対応を進めるとともに、役職員のガバナンス意識向上に向けて研修を徹底、クリーンな経営を目指す内部改善を行っている。内部管理体制の改善に関してだが、2015年2月25日付で、同社株式は「特設注意市場銘柄」に指定された。これを受けて、全社一丸となって内部管理体制等の強化に向けた取り組みを進め、2016年2月25日には内部管理体制確認書を東京証券取引所に提出、2016年9月24日付で特設注意市場銘柄の指定が解除された。

海外事業子会社についてもほとんどの売却が完了。2016年10月には恒星信息（香港）有限公司の全株式を譲渡したほか、SJI-HK並びにその100%子会社である福建聯迪資訊科技有限公司及び聯迪恒星電子科技（上海）有限公司も連結子会社から除外された。Hua Shen Trading (International) Limited 及び RapidCapital Holdings Limited の清算も2017年4月21日付で結了、2017年10月期第2四半期より連結対象外となっている。

今後の本格的な成長ステージへの移行を見据えて、ブランド力強化を目的に2017年2月1日より商号を株式会社カイカに変更している。

■ FinTech 分野の展開の詳細

FinTech 分野への展開を協力で推進

1. FinTech 事業の成長性

IT 革命に匹敵する変革をもたらすものとされ、世界中で急拡大している FinTech だが、日本においても、仮想通貨規制の法改正案が閣議決定され、仮想通貨の売買も活発化するなど、ここにきて大きな注目を集めてきている。同社では FinTech 分野を戦略的注力領域と位置付けており、社長が陣頭指揮をとる FinTech 戦略室を設置、同部署の顧問として金融リスク管理と経営工学の専門家である立命館アジア太平洋大学の竹敏次（おたけとしつぐ）教授を招聘した。また、ブロックチェーン技術を用いた FinTech 実証実験を金融機関の預金口座管理をモデルに行うなど、既にいくつかの取り組みを完了している。これまでは、既存の金融システムの在り方に従う形で、様々なソリューションを提供してきたが、今後は、FinTech 分野のリーディングカンパニーを目指すとともに、テクノロジーを提供して主導的に金融サービスの在り方を変革する立場となっていく計画だ。

日本でも FinTech 関連ビジネスへの投資額は年々増えているが、大手コンサルティング会社のアクセンチュア <ACN> によると、2015 年の日本の FinTech 関連企業への投資はわずか 6,500 万ドル（約 65 億円）にとどまり、1 位の米国（122.1 億米ドル）、2 位の中国（19.7 億米ドル）、3 位のインド（16.5 億米ドル）に比べると、大きな差がついている。逆に言えば、日本の FinTech 市場には大きな伸び代があることの裏付けとも捉えらるだろう。

テックビューロとの協業でブロックチェーン技術を取り込みへ

2. テックビューロとの協業

2016 年 1 月 12 日、テックビューロとの協業開始を発表した。ブロックチェーン技術を用いた FinTech の実証実験及び共同開発、並びにプライベート・ブロックチェーン構築プラットフォーム「mijin」の販売を含む幅広い分野での業務提携を具現化していく方向だ。金融分野でのシステム開発に実績を持つ同社と、ブロックチェーン技術を活用した FinTech におけるテックビューロの強みを持ち寄り、事業シナジーを図っていく。

ブロックチェーンは、金融取引などの記録をネットワーク上で管理する技術の 1 つで、多数の参加者における取引記録の突合・所有権管理といったプロセスに適している。金融分野のみならず、各種規制や利用者保護といった考慮が必要とされる不動産・流通・製造といった非金融分野においても、より自由度の高い応用の検討や試行が可能とされている。

FinTech 分野の展開の詳細

具体的には、テックビューロのプライベート・ブロックチェーン基盤「mijin」の汎用化・製品化の完了に向けて、同社と共同で「mijin」の実証実験と販売を検討するほか、フィスコ<3807>、ネクスグループでの協業における共同開発をテックビューロと同社で模索することなどを検討・想定している。同社としては、「mijin」のプライベート・ブロックチェーン・プラットフォームを企業がより運用しやすい製品へと昇華させる役割を担っていく予定。今回の協業によって、同社は実績ある金融分野でのシステム開発において、先端技術であるブロックチェーン技術の取り込みを図ることができるようになる。

2016年2月22日、具体的な対象として、金融機関の預金口座管理をモデルに実験を開始し、同年7月14日には完了したと発表している。テックビューロが提供するプライベート・ブロックチェーンプラットフォーム「mijin」を用いて、金融機関の「預金口座管理」業務をモデルに、ブロックチェーン型データベースの可用性と安全性について、具体的なデータ登録やシステム動作等を確認した。この実証実験を通して、「mijin」の「預金口座管理」業務における応用の可能性を確認でき、「mijin」を用いた業務システム構築のノウハウを蓄積することができたとしている。

2016年5月には、テックビューロのインテグレーションパートナーとして、システムの導入からサポート、関連システムの開発を行うことをテックビューロに提案し、優先株による割当増資も引き受けた。業務提携の内容としては、「mijin」の実証実験サポートサービスの請負ビジネス、並びに「mijin」によるシステム構築である。また、テックビューロが実施する第三者割当増資（A種優先株式1,598株）のうち、A種優先株式111株を1株当たり450千円、総額49,950千円で引き受けた。

また、2017年8月には同社が仮想通貨を使った資金調達用ICOソリューション「COMSA」の開発パートナーを務めることを発表した。より一層テックビューロとの連携を強化するとともに仮想通貨に関わるあらゆるシステム開発のインテグレーターとして更なる発展を目指していく。

AI（人工知能）も FinTech 事業の注力分野に

3. AI 分野への展開

フィスコと連携して、次代の成長の根幹を担う事業としてAI（人工知能）株価自動予測システムの開発を開始するなどの取り組みにも着手している。新たな戦略的注力領域として位置付けているFinTechの戦略においても、同システムの開発は、とりわけ重要な中核的位置付けを成す事業と位置付けており、新時代に相応しい人工知能を兼ね備えた自動学習型の自動予測システムの構築を目指していく。

従来、株価の調査や予測システムはアナリストによる地道な作業、単一アルゴリズムによる柔軟性の乏しいシステムが中心であったが、同システムでは、アナリストの分析の質を飛躍的に向上させ、柔軟性の高いアルゴリズムに重点を置いて開発を進めていく方針。また、AIの成長がアナリストの成長につながり、それが再度AIの成長を促すような相互の成長スパイラルの仕組みの構築も目指す。

FinTech 分野の展開の詳細

2016年2月には、中国生態道德教育促進会、北京大学生態文明研究センター、フィスコと人工知能（AI）分野に関する共同研究を行うことも発表。中国生態道德教育促進会は中国民政部の批准により設立されたNPO法人で、中国で初めての生態道德教育に従事する専門家集団である。また、北京大学生態文明研究センターは2007年10月に北京大学、中国生態道德教育促進会、中国国家林業局との共同で設立され、生態文明の理論研究の深化及び普及に従事する研究機関となっている。

両法人はこれまでも、深刻化する中国の環境問題を背景に、国民の環境保護意識を高める教育や広告活動を推進してきたが、今後はより実践的なアプローチの1つとして、人工知能を活用したシステムの研究とその普及活動を推進していく方針。同社としては、それぞれが保有する人工知能分野の知見を持ち寄ることで、より幅広い視点からその技術の応用を試みることができるようになる。

フィスコ仮想通貨取引所に資本参加でシステム開発を担う

4. フィスコ仮想通貨取引所での役割

2016年3月16日、フィスコ仮想通貨取引所への資本参加を発表している。フィスコ仮想通貨取引所は、ビットコイン取引所の基本機能の提供を目指しているほか、将来的には、仮想通貨を利用した金融派生商品の開発や運用、仮想通貨を利用した社債発行等のB2Bサービス、クラウドファンディングなどB2Cサービスの提供、システムサービスプラットフォームの販売などを視界に入れているが、同社では、こうした事業にかかるシステム開発を担うことを目指していく。

2016年10月28日には、フィスコとフィスコ仮想通貨取引所が提供する、ビットコインを対象とするデリバティブシステムトレードのシステムを開発したと発表している。複数の仮想通貨取引所を網羅し、その価格差をチェックすることでアービトラージが可能となり、自動的に利益を獲得することを目指すシステムである。また、法人が特定の仮想通貨取引所で相当数のビットコイン獲得（もしくは売却）が必要になった場合、価格に与える影響などのリスクを抑える環境ができることになる。

2016年10月期末の株主に対して、ブロックチェーン技術を活用したトークン「CAICAコイン」を配布している。仮想通貨のシステムインテグレーターとしての試みとして、株主に仮想通貨入手を実体験してもらおうという狙い。今後は「CAICAコイン」でFinTech関連の提供サービスを利用できるよう検討していく。

また、2017年8月23日にはフィスコ仮想通貨取引所が第三者割当増資により発行する新株式のうち111株（約200百万円）を引き受けることを発表している。

ブロックチェーン技術のノウハウ蓄積に向けて協業展開を積極化

5. 協業展開を積極化

AMBITION<3300>とは、不動産賃貸権利にかかるブロックチェーン実証実験の第2段階を完了し、ブロックチェーンを適用した賃貸管理システムの開発を共同で開始している。これまでの実証実験において、不動産賃貸権利の発行・流通・譲渡がブロックチェーン上で管理することが可能であることを確認したほか、物件における賃貸状況の管理、電子化された契約手続き及び情報の保持、契約金及び家賃の仮想通貨決済、スマートデバイスとの連携などにおいてブロックチェーン技術が有用であると判断した。

不動産関連分野ではディア・ライフ <3245>とも業務提携。ブロックチェーン技術を活用した次世代マンション等のシステム構築を共同で行っている。次世代マンション開発には、スマートロックとブロックチェーンを掛け合わせることで、新しいマンションの管理方法の可能性を検証していくほか、一般の賃貸物件、社宅、民泊を視野に入れたシェアリングエコノミーも検討していく。ブロックチェーンの展開力として、非金融分野で有望とされている不動産ビジネスでの協業を活発化させて、ノウハウの蓄積に取り組んでいく。

シンワアートオークション <2437>、フィスコ仮想通貨取引所と3社の強みを生かした業務提携で合意している。シンワアートオークションはオークションのビットコイン決済導入を決定しているなど、アート分野における仮想通貨決済の先陣を走っているが、同社は、オークション事業における美術品所有権管理及びエスクロー業務について、ブロックチェーン技術の適用性を確認するための実証実験を共同で行ってきている。今回の提携では、シンワアートオークションがフィスコ仮想通貨取引所の株式を取得するほか、仮想通貨に関する実証実験や共同開発、ブロックチェーン技術を使った美術品の登録システムの実証実験や共同開発を進める予定である。同社では、実証実験や共同開発におけるシステム面での支援を担う。

リネットジャパングループ <3556>とカンボジアを始めとしたASEANにおける仮想通貨及びブロックチェーン技術を活用したファイナンスサービスの実証実験を共同で開始している。リネットジャパングループは、カンボジアでFinTechを活用した金融事業を中心に事業活動を本格的に開始する計画であり、今回は、カンボジア国内及び海外向けの送金・決済サービスなどのファイナンスサービスを検討する上で、ブロックチェーンや仮想通貨技術を活用した実証実験を行い、技術の応用性及び親和性の検証、事業拡大の可能性の確認などを行っている。同社にとっては、仮想通貨及びブロックチェーン技術におけるインテグレーション、実証実験サポートのノウハウをさらに蓄積することができる。

また、仮想通貨及びブロックチェーン技術を活用したネットリユース事業における実証実験も共同で開始する。ブロックチェーンや仮想通貨技術を活用し、リネットジャパングループが進めるインターネットと宅配便を活用したリユース事業とリサイクル事業における技術の応用性及び親和性を検証し、事業拡大の可能性を確認していく。顧客拡大やユーザビリティの向上を念頭においた、トークンエコノミーの構築、AIやスマートコントラクトを組み合わせたサービス及びソリューションの研究なども併せて行なっていく方針で、第1段階として、ブロックチェーン技術を活用したトークンを発行し、流通するトークンが持ち得る価値に関する研究及び実証実験を行なう。

FinTech 分野の展開の詳細

テリロジー <3356> とは、ブロックチェーン技術を応用した商品の共同開発にかかる業務提携を締結している。同社が開発するブロックチェーンを適用したシステムに、テリロジーが持つセキュリティ製品を活用し、より高度なセキュリティを実現した先進的なシステムをそれぞれの顧客に幅広く提案を行っていく。また、テリロジーの商品改良や今後の商品開発を同社がサポートし、オフショア開発によるコスト削減につなげていく。それぞれの人材の融合によるシナジー効果、テリロジーの Momentum のソフトウェア、RedSeal などの開発促進も視野に入れる。

外食企業きちり <3082> の実店舗を始め、国内最大級のネットショップ構築サービス会社である E ストア <4304>、エスニックファッションやエスニック雑貨の輸入販売を手掛けている (株) チチカカ、出版社である (株) 実業之日本社、旅行代理店イー・旅ネット・ドット・コム (株) などの EC サイトにおいては、それぞれビットコイン決済に関する連携・提供を図っている。

勤怠管理システムなどの独自サービスも進捗

6. 独自システムの展開

2016 年 2 月 3 日には、グループ会社の (株) フィスコ・キャピタルと連携したクラウドファンディングシステムの開発開始を発表している。新たに開発着手するクラウドファンディングシステムは、フィスコ・キャピタルが行う予定の日本固有の文化財である神社仏閣の保存のためのクラウドファンディング事業を支えるシステムとなる。2014 年度の国内クラウドファンディング市場規模は新規プロジェクト支援額ベースで前年度比 59.5% の増加を記録、国内外を問わず今後更なる拡大が見込まれている。同社としては、当該システムの開発を皮切りに、他事業への応用も計画・視野に入れており、FinTech 分野における 1 分野として長期的な視点でクラウドファンディングシステムの開発に取り組んでいく計画。

ブロックチェーン技術を適用し、場所データと出退勤時間を結び付けた勤怠管理システムの開発に着手しているが、同サービスの名称を「blockchain」の略「block」+「log」を組み合わせた「ブロックログ」としている。現在では、スマートフォンをデバイスとした、場所と時間のデータを収集する機能モジュールの開発・検証が完了している。さらに、本勤怠管理システムで採用したブロックチェーンプラットフォーム、Ethereum に関する API モジュールの開発、スマートフォンとブロックチェーン間の場所及び時間データの連動に関する検証も終了し、今後は業務モデルに従って勤怠管理機能モジュールの開発を中心に進めていく予定。なお、ネクスグループが行う農業 ICT 事業「NCXX FARM」において「ブロックログ」が導入されることが決定している。

■ 決算概要

2016 年 10 月期は 2010 年 3 月期以来の最終黒字転換を果たす

1. 2016 年 10 月期決算

2016 年 10 月期（2015 年 11 月 - 2016 年 10 月期）業績は、売上高が 5,337 百万円、営業利益が 238 百万円、経常利益が 131 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が 392 百万円だった。2015 年 10 月期は決算期変更のため 7 ヶ月決算、比較対象期間が異なるために前期比増減率は算出されないが、2015 年 10 月期は赤字決算（265 百万円の営業損失、6,060 百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）であったため、収益は急速に改善する形になっている。親会社株主に帰属する当期純損益の黒字化は 2010 年 3 月期以来となる。

子会社の売却を進めていることもあり、売上規模は縮小傾向となっているが、徹底した経費削減効果などが奏効して、収益性は高まる状況になっている。販管費は 2015 年 10 月期（7 ヶ月決算）の 1,010 百万円から、2016 年 10 月期（12 ヶ月決算）は 658 百万円にまで減少している。なお、注力する FinTech 分野の売上高は 66 百万円となった。

2017 年 10 月期は下半期以降急回復の見通し

2. 2017 年 10 月期第 2 四半期決算

2017 年 10 月期第 2 四半期（2016 年 11 月 - 2017 年 4 月期）業績は、売上高が 2,404 百万円で前年同期比 18.3% 減、営業利益が 95 百万円で同 42.9% 減、経常利益が 83 百万円で同 3.0% 増、親会社株主に帰属する四半期純利益が 74 百万円で同 49.5% 減だった。

2016 年 9 月の特設注意市場銘柄指定解除後、売上・利益ともに回復基調にあるものの、新規案件の獲得が想定どおりに進まなかったことから、売上高は計画を若干下回るペースでの進捗となった。顧客の多くが 3 月期決算企業であるため、新年度入りに当たる 4 月以降は、既存の上位顧客を中心に引き合いが増加傾向にある。

連結子会社の減少もあって売上高は減少、それに伴い営業利益も減益となった。ただ、コスト削減に伴う販管費の減少傾向は続いており、前年同期比では 79 百万円、21% の減少となった。有利子負債削減に伴う支払利息の減少で経常利益は増益を確保、一方、前年同期に発生した遅延損害金戻入益の一巡で親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となった。

2017 年 10 月期第 2 四半期より東京テックの 3 月、4 月業績が反映されているが、卸売・小売業向け案件を中心に、売上・利益ともに計画を上回るペースで進捗している。

財務面では、2017 年 10 月期第 2 四半期末の自己資本比率は前期末の 21.7% から 40.3% へと大きく改善している。有利子負債の返済が順調に進むとともに、新株予約権行使、利益の積上げがこの背景となっている。

3. 2017 年 10 月期業績見通し

2017 年 10 月期通期業績は、売上高が 6,000 百万円で前期比 12.4% 増、営業利益が 454 百万円で同 90.8% 増、経常利益が 441 百万円で同 236.6% 増、親会社株主に帰属する当期純利益が 383 百万円で同 20.7% 減の見通し。期初計画は据え置きとしている。

売上高は、既存顧客からの売上増として約 530 百万円を見込み、とりわけ、顧客の新年度スタートとなる 4 月以降からの受注増加を想定している。また、FinTech 分野の売上高は 2016 年 10 月期の 66 百万円から、約 130 百万円までの拡大を見込んでいる。IoT やビッグデータ活用ニーズの増大、AI や FinTech といった新たなソリューションへの事業展開の本格化など、現在の事業環境は比較的追い風と考えられる。

下半期からの売上回復に伴い、収益も下半期には急回復が期待される。取締役会審議の牽制体制確立に伴い、内部管理体制の改善を目的に設置した経営監視委員会を解散することも費用削減につながっていくだろう。支払利息や為替差損の減少で営業外収支が改善、経常利益の増益幅は大きくなる見通し。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は株式売却益の減少が響く形となる。

■ 中期経営計画

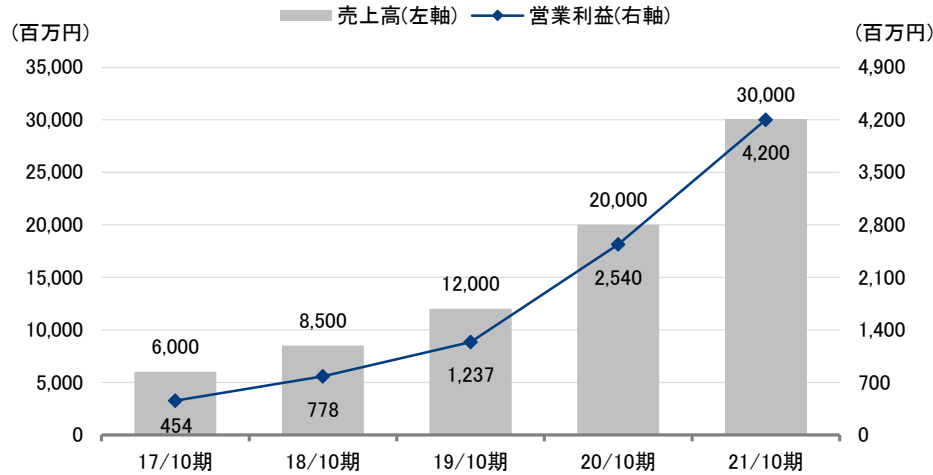
2021 年 10 月期には FinTech 分野の成長で 営業利益 4,200 百万円目指す

1. 数値目標

2016 年 10 月 25 日、2017 年 10 月期を初年度とする 5 ヶ年の中期経営計画、「新たな成長に向けた攻めのステージへ」を策定・発表している。最終年度となる 2021 年 10 月期には、売上高 30,000 百万円、2016 年 10 月期比 5.6 倍、営業利益 4,200 百万円、同 17.6 倍を目標としている。なお、FinTech 関連分野の売上高は 12,000 百万円を想定している。

中期経営計画

事業計画数値目標



出所：CAICA REPORT 2016 よりフィスコ作成

2. 成長戦略

新たな中期経営 5 ヶ年計画においては、FinTech 関連ビジネスを成長の中核と位置付けている。フィスコグループとともにいち早くブロックチェーン技術、FinTech 関連ビジネスに注目し、この分野のシステム開発先への取り組みの先陣を切っており、既にビットコイン関連のシステム開発の受注、大手企業での実証実験の支援受託など、確実なスタートアップを切っている。安定期に入った国内 IT 市場で今後飛躍するためには、こうした成長セグメントへの投資による新たなプレゼンス獲得が重要と捉えている。

大手 Sler など既存取引先からの受注拡大に加えて、FinTech をキーワードとした新規金融市場関連、ブロックチェーン技術を中心とした新たな社会インフラ関連ソリューションへの進出で事業拡大を図っていく方針だ。また、事業規模の拡大に向けては積極的に M&A を行っていく方針でもある。FinTech 関連ビジネスの急速な拡大のチャンスを生かすとともに、システムインテグレーター企業としての更なる成長を図り、事業目標の達成を目指していく。

3. 成長に向けての具体策

(1) 金融機関向けシステム開発案件の受注拡大

- a) 大手顧客のコアパートナーとして勘定系・情報系・チャンネル系システムの開発を継続的に対応し、信用と実績を積み上げる。
- b) 大手金融関連の勘定系システムの現状を分析・棚卸し、過去の失注案件の復活と同時に新たな案件への参画を徹底する。
- c) FinTech の台頭によるプラットフォームの高機能化と運用拡大、特に 24 時間 365 日決済対応、地銀再編制度変更対応、オムニチャネル化、ビッグデータ活用の案件に積極的に対応する。
- d) これまでの金融システム開発実績と、FinTech における取り組み実績を組み合わせることで、競合他社に無い付加価値を Sler に訴求し、特別なパートナーとして取引を拡大させる。

(2) 非金融システム開発案件の受注拡大

- a) これまで取引のない相手先も含めてゼロベースですべてにアプローチを行い、上位 SIer からの受注を徹底する。
- b) フィスコグループのネットワークを活用した大手企業へのアプローチを強化する。
- c) 強みであるオフショアの実行力を全面に出して営業活動を行い、特にシステム開発のピーク時に発生する短期多量の構築及びテスト作業支援の拡大を目指す。

(3) FinTech 関連案件の受注拡大

- a) マーケットの急速な拡大が期待される FinTech 関連分野では、強みとなる高度な金融システム開発実績と FinTech における取組実績を組み合わせることで付加価値を訴求し、現在の FinTech における先駆けから、仮想通貨のシステムインテグレーターとしてのポジションを確立することを目標とする。
- b) 仮想通貨に関する取引所システム、デリバティブシステム、決済システム開発を推進することでノウハウを蓄積すると同時に、関連する一般の市場に展開を図ることでビジネスを拡大し、国内最大の「仮想通貨のシステムインテグレーター」を目指す。
- c) 適用範囲が極めて広く、今後の社会インフラに大きな影響を及ぼす重要技術であるブロックチェーンを利用した様々なサービスやソリューションの提供を行うことで、事業の拡大を図る。

(4) リソースの拡充

優秀な技術者を確保するための採用活動の強化や、ビジネスパートナーとの協力関係構築のプログラム化及び質と多様性に対応するオフショア施策の転換など、幅広いリソースマネジメントを行う。特にブロックチェーンにかかる分野においては、トッププレイヤーとして Tier1 を目指すために必要な人材の採用・育成を強化する。

(5) 広報活動 (IR・PR) の徹底

信用回復と FinTech 関連技術の市場認知度を向上させるため、積極的な広報活動を行う。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ